

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 * ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust日本株式

愛称：日本選抜

～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第3期

決算日：2019年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust日本株式」は、2019年7月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 10
1期(2017年7月20日)	13,360	0	33.6	13,395	34.0	97.3	282
2期(2018年7月20日)	14,350	0	7.4	14,619	9.1	97.7	599
3期(2019年7月22日)	13,062	0	△ 9.0	13,351	△ 8.7	98.5	757

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		期中 騰落率	
(期首) 2018年7月20日	円 14,350	% -		% -	% 97.7
7月末	14,461	0.8	14,690	0.5	97.9
8月末	14,271	△ 0.6	14,543	△ 0.5	98.0
9月末	14,990	4.5	15,350	5.0	97.6
10月末	13,671	△ 4.7	13,905	△ 4.9	96.9
11月末	13,830	△ 3.6	14,086	△ 3.6	92.5
12月末	12,516	△ 12.8	12,648	△ 13.5	97.3
2019年1月末	12,964	△ 9.7	13,270	△ 9.2	97.6
2月末	13,230	△ 7.8	13,615	△ 6.9	98.2
3月末	13,226	△ 7.8	13,627	△ 6.8	97.6
4月末	13,563	△ 5.5	13,852	△ 5.2	97.6
5月末	12,537	△ 12.6	12,949	△ 11.4	98.1
6月末	13,135	△ 8.5	13,307	△ 9.0	98.7
(期末) 2019年7月22日	13,062	△ 9.0	13,351	△ 8.7	98.5

(注1) 騰落率は期首比です。

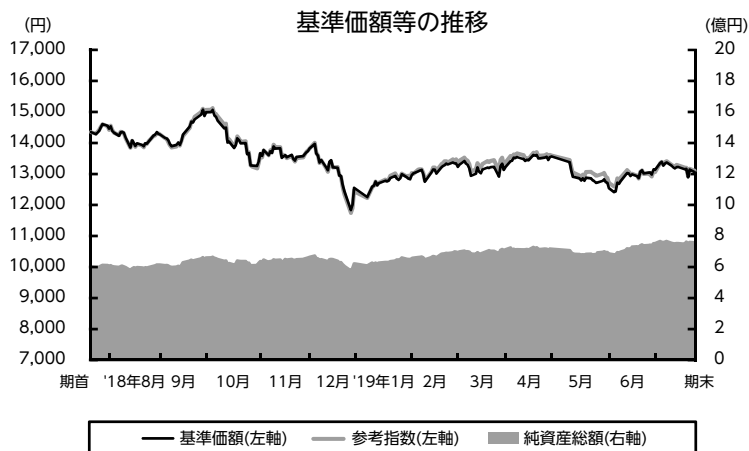
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年7月21日から2019年7月22日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、9.0%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/7/20	18/9/26	18/12/25	19/7/22
14,350円	15,072円	11,834円	13,062円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

(当前期半)

下落▼ ・実質的に組入れているホシザキ（機械）、村田製作所（電気機器）、ツルハホールディングス（小売業）、JXTGホールディングス（石油・石炭製品）、日東電工（化学）などの株価が下落したこと

(当期後半)

上昇▲ ・実質的に組入れている日立ハイテクノロジーズ（卸売業）、HOYA（精密機器）、ダイキン工業（機械）、参天製薬（医薬品）、日立製作所（電気機器）などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、2018年9月半ばに米中貿易戦争への懸念が一旦和らぐと急上昇を演じ10月初めには日経平均で27年ぶりの高値をつけました。しかし、その後は一転して急落となりました。米長期金利の急上昇、中国の景気減速を警戒した企業業績の悪化懸念などが響きました。12月には、中国通信機器大手ファーウェイの副会長逮捕などを受けた米中貿易摩擦への懸念再燃、世界的な景気減速懸念および企業業績の先行き不透明感の高まりに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ継続の姿勢が示されたこと、米国の一部政府機関閉鎖などを受けたトランプ米大統領の政権運営を巡る不透明感、円高・ドル安進行も重石に市場はリスク回避姿勢を強め一段安となりました。その後は急落か

ら戻す展開となり上昇基調で推移しました。米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めめに慎重な「ハト派」姿勢への転換、米中問題の進展期待の高まり、堅調な米国景気、1ドル=112円台への円安・ドル高などが好感されました。しかし2019年5月には、米国による中国製品への追加関税引き上げ、ファーウェイへの米国の輸出規制措置などを受けて米中貿易戦争激化への警戒感が再燃し、世界的な景気減速への懸念を強め一転して大幅下落となりました。その後は、パウエルFRB議長の発言などを受けた米国の利下げ観測の高まり、米中首脳会談の開催決定による米中問題の進展期待、米株高などから戻り歩調となったものの、景気・企業業績への減速懸念は根強く、1ドル=107円台への円高・ドル安進行、中東情勢への懸念も重荷に上値の重い展開で終了しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	13.8%
化学	12.6%
輸送用機器	7.6%
機械	6.8%
精密機器	6.2%
情報・通信業	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.2%
サービス業	3.7%
医薬品	3.4%



【期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.7%
化学	11.3%
輸送用機器	9.6%
小売業	7.9%
精密機器	6.1%
情報・通信業	6.1%
機械	5.8%
陸運業	4.0%
医薬品	3.9%
食料品	3.7%

業種別では、小売業や輸送用機器などの比率が上昇しました。一方、サービス業や食料品などの比率は低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
村田製作所	電気機器	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%
島津製作所	精密機器	2.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
ソニー	電気機器	2.2%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
花王	化学	2.1%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
信越化学工業	化学	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
HOYA	精密機器	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
ダイキン工業	機械	2.1%
花王	化学	2.1%
ソニー	電気機器	2.1%
富士通	電気機器	2.1%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- － 日本電信電話 : 通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS（一株当たり利益）拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- － 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
- － トヨタ自動車 : 自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- － HOYA : 眼鏡レンズ国内NO.1、世界2位、HDD用ガラスサブストレート、半導体用マスクブランクス世界NO.1。ライフケア、情報・通信事業を両輪に成長見込む。
- － 日本電産 : HDD用モーターをはじめブラシレスDCモーターの世界NO.1。電装化や省エネ化の進展を背景に、車載、家電・商業・産業用モーターが成長のけん引役。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	自 2018年7月21日 至 2019年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,062

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

2019年7月後半の日本株市場は、上値の重い神経質な展開で推移しています。6月末の米中首脳会談での両国の貿易協議再開合意、米国による中国製品への追加関税先送りなどを受けた米中問題の進展期待の一方、世界経済の不確実性の高まりを背景とする景気・企業業績への先行き懸念が根強い状況です。米欧の中央銀行がハト派姿勢を強めるなかで円高への警戒感も重石となっています。一方、投資指標面での相対的な割安感、過去最高値更新の米国株をはじめとする世界株の中での出遅れ感は支えとなります。株価が上昇基調に転じるには、年度下期以降の企業業績の底入れ・回復への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、米中通商協議の行方、米欧の金融政策、中国の景気減速、中東の地政学リスク、英国の欧州連合(EU)離脱問題、為替市場などをにらみつつ、年度後半以降の景気・企業業績の先行きを見極め、反発・上昇の機会を探っていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年7月21日~2019年7月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,532円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	131円 (78)	0.966% (0.576)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.358)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.188	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.188)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	7	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(7)	(0.054)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	163	1.209	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年7月21日から2019年7月22日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	153,274	360,907	64,652	153,617

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,783,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,097,265千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年7月21日から2019年7月22日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立ハイテクノロジーズ	80.5	314,536	3,907	日立ハイテクノロジーズ	80.5	404,260	5,021
ニトリホールディングス	17.9	255,176	14,255	村田製作所	53.6	339,630	6,336
小松製作所	79.6	213,539	2,682	日本たばこ産業	94.4	263,821	2,794
コムシスホールディングス	73.1	212,933	2,912	電通	55.4	263,772	4,761
ふくおかフィナンシャルグループ	81.8	195,788	2,393	JXTGホールディングス	430.3	259,796	603
シマノ	11.3	189,167	16,740	マブチモーター	66.1	249,645	3,776
レンゴー	190.1	187,191	984	住友電気工業	173.8	248,157	1,427
キーエンス	2.9	186,102	64,173	味の素	137.6	243,139	1,767
小糸製作所	30.4	176,020	5,790	クボタ	140.9	233,689	1,658
日本碍子	109.6	175,498	1,601	リンナイ	26.8	224,399	8,373

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月21日から2019年7月22日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年7月21日から2019年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査 (2018年7月21日から2019年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年7月22日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	238,357	326,979	757,447

(注) 単位未満は切り捨てています。

< 参考情報 >

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体 (4,222,846千口) の内容です。

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(2.0%)				花王	35.1	25.5	208,947
コムシスホールディングス	—	68.4	188,784	日東電工	31.5	—	—
積水ハウス	106.6	—	—	エフピコ	33.4	25.5	168,810
日揮	108.6	—	—	医薬品(3.9%)			
食料品(3.8%)				塩野義製薬	39.7	28.7	179,719
アサヒグループホールディングス	45.9	43.6	200,167	参天製薬	131.2	110.6	197,089
不二製油グループ本社	—	49.4	162,773	石油・石炭製品(-%)			
味の素	114.9	—	—	JXTGホールディングス	372.3	—	—
日本たばこ産業	73.4	—	—	ゴム製品(1.9%)			
繊維製品(1.9%)				ブリヂストン	53.7	43.4	182,149
東レ	269.3	242.5	185,803	ガラス・土石製品(3.6%)			
パルプ・紙(1.6%)				AGC	59	48.2	178,822
レンゴー	—	190.1	154,931	日本碍子	—	109.6	171,633
化学(11.5%)				非鉄金属(-%)			
クラレ	141.7	121	155,122	住友電気工業	142.5	—	—
信越化学工業	29.4	23.2	232,928	金属製品(1.9%)			
日本触媒	30.1	26.2	184,710	三和ホールディングス	198.5	161.1	181,398
住友ベークライト	188	44.1	155,232	リンナイ	21.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(5.9%)			
小松製作所	—	67.5	167,737
クボタ	119.2	—	—
ダイキン工業	18.5	15.1	209,663
栗田工業	69.7	66.9	186,918
ホシザキ	22.1	—	—
電気機器(15.9%)			
イビデン	—	91.7	168,728
日立製作所	311	52.1	205,586
マブチモーター	42.5	—	—
日本電産	17.5	15.5	216,535
富士通	348	26.6	207,666
ソニー	51.6	35.8	208,499
キーエンス	—	2.7	176,634
ファナック	9.6	9	171,270
村田製作所	18.2	—	—
小糸製作所	—	30.4	176,624
輸送用機器(9.7%)			
豊田自動織機	37.4	32.6	189,732
デンソー	50.5	39.3	188,364
トヨタ自動車	41.7	31.7	224,784
本田技研工業	68.3	57.7	161,675
シマノ	—	11.2	171,248
精密機器(6.2%)			
テルモ	42.8	59.6	185,117
島津製作所	93.9	76.4	196,424
HOYA	42	27.5	220,000
陸運業(4.0%)			
東日本旅客鉄道	22.4	18.5	183,908
日立物流	80.5	60.5	204,490

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(6.2%)			
トレンドマイクロ	39.8	33.4	160,153
日本電信電話	55.3	47	238,243
NTTドコモ	88.6	76.4	200,970
小売業(8.1%)			
エービーシー・マート	35	27.2	184,144
セブン&アイ・ホールディングス	63.8	49.2	181,400
ツルハホールディングス	17.4	18.4	197,616
ニトリホールディングス	—	14.8	213,564
銀行業(3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	467	375.7	197,204
ふくおかフィナンシャルグループ	—	80.9	160,586
保険業(2.1%)			
東京海上ホールディングス	49.5	35.6	203,667
その他金融業(1.9%)			
オリックス	140.9	110.5	183,761
不動産業(2.1%)			
三井不動産	98.2	78.9	198,078
サービス業(2.1%)			
電通	47	—	—
セコム	33.4	23.1	199,815
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,869 53銘柄	3,160 51銘柄 9,629,833 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2019年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	757,447	99.3
コール・ローン等、その他	5,089	0.7
投資信託財産総額	762,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	762,536,249円
コール・ローン等	5,053,194
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	757,447,055
未収入金	36,000
(B)負債	5,217,429
未払解約金	1,659,050
未払信託報酬	3,369,144
未払利息	14
その他未払費用	189,221
(C)純資産総額(A-B)	757,318,820
元本	579,778,451
次期繰越損益金	177,540,369
(D)受益権総口数	579,778,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,062円

■損益の状況

当期 (自2018年7月21日 至2019年7月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 2,777円
支払利息	△ 2,777
(B)有価証券売買損益	△ 36,763,226
売買益	12,067,311
売買損	△ 48,830,537
(C)信託報酬等	△ 6,776,423
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 43,542,426
(E)前期繰越損益金	6,826,504
(F)追加信託差損益金	214,256,291
(配当等相当額)	(26,750,123)
(売買損益相当額)	(187,506,168)
(G)計(D+E+F)	177,540,369
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	177,540,369
追加信託差損益金	214,256,291
(配当等相当額)	(27,073,027)
(売買損益相当額)	(187,183,264)
分配準備積立金	15,062,420
繰越損益金	△ 51,778,342

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	417,791,845円
期中追加設定元本額	373,638,386円
期中一部解約元本額	211,651,780円
(注2) 1口当たり純資産額	1.3062円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,235,916円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(162,477,949円)および分配準備積立金(6,826,504円)より分配対象収益は177,540,369円(10,000口当たり3,062円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期（決算日：2019年1月21日）
（計算期間：2018年1月23日～2019年1月21日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrust日本株式」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	19,941	10.2	96.6	—	百万円 8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	—	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—	11,556
10期(2019年1月21日)	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	—	12,266

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2018年1月22日	26,723	—	28,722	—	96.2	—
1月末	25,969	△ 2.8	27,885	△ 2.9	97.4	—
2月末	24,930	△ 6.7	26,853	△ 6.5	97.6	—
3月末	24,620	△ 7.9	26,305	△ 8.4	96.9	—
4月末	25,331	△ 5.2	27,239	△ 5.2	97.1	—
5月末	25,180	△ 5.8	26,784	△ 6.7	97.2	—
6月末	25,045	△ 6.3	26,581	△ 7.5	97.3	—
7月末	25,395	△ 5.0	26,927	△ 6.2	98.4	—
8月末	25,082	△ 6.1	26,659	△ 7.2	98.4	—
9月末	26,372	△ 1.3	28,139	△ 2.0	98.1	—
10月末	24,067	△ 9.9	25,490	△11.3	97.1	—
11月末	24,368	△ 8.8	25,821	△10.1	92.7	—
12月末	22,066	△17.4	23,185	△19.3	97.4	—
(期末) 2019年1月21日	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

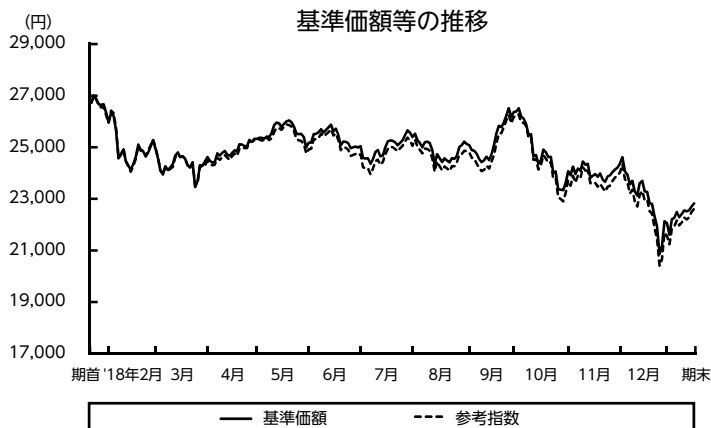
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年1月23日から2019年1月21日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、14.6%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/1/22	18/1/23	18/12/25	19/1/21
26,723円	27,008円	20,860円	22,823円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・組入れているSMC（機械）、ファナック（電気機器）、デンソー（輸送用機器）、三和ホールディングス（金属製品）、クラレ（化学）などの株価が下落したこと
- 下落↓ ・組入れているホシザキ（機械）、村田製作所（電気機器）、ツルハホールディングス（小売業）、JXTGホールディングス（石油・石炭製品）、日東電工（化学）などの株価が下落したこと

2. 投資環境

日本株市場は、当期前半、米国の保護主義的な通商政策・米中の貿易摩擦激化への懸念の高まりを背景に下落しました。米長期金利の急上昇・米株安、トランプ米大統領が中国製品への高関税付加を公表したことによる米中貿易摩擦激化への警戒感の高まり、1ドル=104円台への円高・ドル安進行などを背景に急落し、3月に安値をつけました。その後、米中貿易摩擦や地政学リスクへの過度な懸念が和らぐ中、日米首脳会談の無難な通過、米長期金利上昇を背景とする1ドル=111円台への円安・ドル高進行、2018年3月期決算発表での良好な企業業績確認などを追い風に戻り基調となり、5月には日経平均で節目の23,000円を回復しました。しかしその後は、トランプ米大統領が中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対し新たに追加関税を検討するよう米通商代表部（USTR）に指示したと伝わり、中国もこれに対し報復措置をとる姿勢を示すなど、米中貿易摩擦激化への懸念に振られる上値の重い展開となりました。当期後半は、米中貿易摩擦の激化、世界的な景気減速懸念などを

背景に大幅下落となりました。9月半ばに米中貿易戦争への懸念が一旦和らぐと急上昇を演じ10月初めには日経平均で27年ぶりの高値をつけました。しかし、その後は一転して急落となりました。米長期金利の急上昇、中国の景気減速を警戒した企業業績の悪化懸念などが響きました。12月には、中国通信機器大手ファーウェイの副会長逮捕などを受けた米中貿易摩擦への懸念再燃、世界的な景気減速懸念および企業業績の先行き不透明感の高まりに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ継続の姿勢が示されたこと、米国の一部政府機関閉鎖などを受けたトランプ米大統領の政権運営を巡る不透明感、円高ドル安進行も重石に市場はリスク回避姿勢を強め一段安となりました。ただし、期末にかけては過度な先行き懸念が和らぎ、TOPIXは12月安値から11%強戻した水準で落ち着きを取り戻しつつ終了しました。

3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	15.3%
化学	10.3%
輸送用機器	8.5%
機械	7.8%
精密機器	5.9%
サービス業	5.3%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.8%
小売業	3.9%
金属製品	3.7%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	13.1%
化学	11.6%
輸送用機器	7.9%
小売業	7.9%
機械	7.0%
精密機器	6.1%
情報・通信業	6.0%
食料品	5.6%
サービス業	4.2%
陸運業	4.0%

業種別では、小売業や化学などの比率が上昇しました。一方、電気機器や金属製品などの比率は低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
デンソー	輸送用機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
SMC	機械	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
島津製作所	精密機器	2.2%
ファナック	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
セコム	サービス業	2.2%
三井不動産	不動産業	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
村田製作所	電気機器	2.1%
島津製作所	精密機器	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.1%
アサヒグループホールディングス	食料品	2.1%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

昨年末に荒い展開のなか急落を演じた日本株市場は、1月中旬には戻り歩調で推移し落ち着きを取り戻しつつあります。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長による「金融政策を柔軟に見直す」との発言などを受けた米利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待、中国の追加景気対策への期待などを背景に過度な先行き懸念が和らぎました。ただし、米中の対立・貿易摩擦を始めとする世界経済の不確実性への警戒感は根強く、景気・企業業績の下押しが意識されるだけに、上値は重くなりそうです。したがって当面の株式市場は、米国による保護主義的な通商政策・米中貿易摩擦の行方、米国の金融政策、中国経済の減速、英国の欧州連合（EU）離脱問題、為替市場などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを見極め、反発・上昇に転じる機会を探る展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年1月23日~2019年1月21日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,868円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	51円 (51)	0.205% (0.205)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	51	0.206	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年1月23日から2019年1月21日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,541 (△750)	10,302,900 (-)	2,423	7,120,750

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,423,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,361,679千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年1月23日から2019年1月21日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年1月23日から2019年1月21日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄 (2018年1月23日から2019年1月21日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ツルハホールディングス	29	412,060	14,208	リクルートホールディングス	112	336,190	3,001
日揮	144.1	341,701	2,371	堀場製作所	36.5	291,703	7,991
マブチモーター	66.1	317,652	4,805	リンナイ	30.1	256,876	8,534
日立ハイテクノロジーズ	80.5	314,536	3,907	浜松ホトニクス	60.6	254,771	4,204
住友ベークライト	223.1	310,683	1,392	日揮	144.1	246,007	1,707
栗田工業	95.2	289,448	3,040	日東電工	40.5	244,005	6,024
三菱UFJフィナンシャル・グループ	370.7	261,759	706	SMC	6.2	231,839	37,393
ニトリホールディングス	16.7	239,958	14,368	JXTGホールディングス	364.5	226,153	620
日本電信電話	44.7	219,137	4,902	積水ハウス	130.5	223,613	1,713
小松製作所	79.6	213,539	2,682	ホシザキ	30.9	208,371	6,743

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細 (2019年1月21日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(-%)				信越化学工業	19.7	28.4	245,120
積水ハウス	82.7	-	-	日本触媒	22.4	33.2	246,344
食料品(5.8%)				住友ベークライト	-	54	216,000
アサヒグループホールディングス	37.2	57.2	254,082	花王	29.3	32.2	245,814
味の素	79.6	112.9	215,751	日東電工	20.1	-	-
日本たばこ産業	48.3	80.7	222,167	エフピコ	27.8	34.5	218,385
繊維製品(2.1%)				医薬品(3.7%)			
東レ	210.4	312.7	252,692	塩野義製薬	28.4	37	243,830
化学(11.8%)				参天製薬	105.2	127.2	193,980
クラレ	85.4	142.6	245,699				

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品(0.6%)			
JXTGホールディングス	293.1	124.4	75,448
ゴム製品(2.0%)			
ブリヂストン	39.7	55.6	237,300
ガラス・土石製品(1.9%)			
AGC	44	61.3	223,438
非鉄金属(1.8%)			
住友電気工業	110.7	142.4	218,370
金属製品(2.0%)			
三和ホールディングス	158.4	203.3	242,740
リンナイ	18	-	-
機械(7.2%)			
SMC	4.9	-	-
小松製作所	-	79.6	220,850
クボタ	91.6	115.5	199,295
ダイキン工業	17.2	19	224,960
栗田工業	-	79.1	214,914
ホシザキ	17.8	-	-
電気機器(13.4%)			
日立製作所	249	66.7	231,782
マプチモーター	-	56.6	202,062
日本電産	14.8	18.2	230,776
富士通	256	33.4	236,037
ソニー	40.8	45.7	248,425
堀場製作所	26.9	-	-
ファナック	7.8	10.3	191,322
浜松ホトニクス	48.3	-	-
村田製作所	11.4	18.4	261,004
輸送用機器(8.1%)			
豊田自動織機	28.4	41.2	225,776
デンソー	40.4	50.9	257,910
トヨタ自動車	35.4	40.2	274,043
本田技研工業	53.6	66.1	214,362
精密機器(6.3%)			
テルモ	43.6	39.2	243,667
島津製作所	90.1	107.5	260,150
HOYA	33.3	39.3	249,279
陸運業(4.1%)			
東日本旅客鉄道	17.8	23.9	239,597
日立物流	62.9	77.8	246,626

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(6.2%)			
トレンドマイクロ	31.4	36.2	227,336
日本電信電話	42.4	64.4	292,569
NTTドコモ	69.1	85.8	221,664
卸売業(2.1%)			
日立ハイテクノロジーズ	-	66.1	252,171
小売業(8.1%)			
エービーシー・マート	30.7	35.1	216,918
セブン&アイ・ホールディングス	52.6	64	300,736
ツルハホールディングス	-	22.7	218,147
ニトリホールディングス	-	16.7	235,386
銀行業(2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.7	463.9	269,711
保険業(2.1%)			
東京海上ホールディングス	39.9	46.5	248,217
その他金融業(1.9%)			
オリックス	107.4	135	230,985
不動産業(2.3%)			
三井不動産	77	102.5	271,573
サービス業(4.3%)			
電通	36.5	45.5	238,875
リクルートホールディングス	75.8	-	-
セコム	25.7	29.6	273,148
合計	株数・金額 ----- 銘柄数<比率>	3,515 52銘柄	3,882 51銘柄 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,967,449	% 95.9
コール・ローン等、その他	508,583	4.1
投資信託財産総額	12,476,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,476,032,651円
コール・ローン等	291,768,225
株式(評価額)	11,967,449,030
未収入金	179,502,396
未収配当金	37,313,000
(B) 負債	209,714,674
未払金	208,827,709
未払解約金	880,000
未払利息	839
その他未払費用	6,126
(C) 純資産総額(A-B)	12,266,317,977
元本	5,374,469,213
次期繰越損益金	6,891,848,764
(D) 受益権総口数	5,374,469,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,823円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	4,324,734,265円
期中追加設定元本額	3,616,234,365円
期中一部解約元本額	2,566,499,417円
(注2) 1口当たり純資産額	2,2823円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	4,261,301,642円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	833,545,314円
iTrust日本株式	279,622,257円

■損益の状況

当期(自2018年1月23日 至2019年1月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	278,668,529円
受取配当金	278,953,513
受取利息	48
その他収益金	7,837
支払利息	△ 292,869
(B) 有価証券売買損益	△ 2,329,922,281
売買益	303,616,266
売買損	△ 2,633,538,547
(C) その他費用等	△ 95,351
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,051,349,103
(E) 前期繰越損益金	7,232,072,815
(F) 追加信託差損益金	5,469,326,635
(G) 解約差損益金	△ 3,758,201,583
(H) 計(D+E+F+G)	6,891,848,764
次期繰越損益金(H)	6,891,848,764

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。